

2019年2月通常会議 副市長・教育委員会人事議案に対する討論

2019年3月20日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています、議案第68号 教育委員会委員の任命について、議案第69号 教育委員会委員の任命についてに対する反対討論を行います。

議案第68号、議案第69号は関係しますので一括で討論します。議案第68号は、現教育委員会委員の日渡円氏が教育長に就任されるにあたり、その後任として元教育長の桶谷守氏を任命しようとするもので、議案第69号は、現教育委員会委員の八田典之氏を再任しようとするものです。

桶谷氏、八田氏それぞれがこれまで経験されてきたことや実績も含め人物、人柄について問題にするつもりはありません。

しかし日本共産党大津市会議員団は、これまでも教育委員会の責任者として、大津市の教育現場を経験してこられた方が必要だと考え、繰り返し任命を求めて参りました。

大津市の教育行政が抱える課題解決のためには、大津市ならではの改革を進めていくことが必要です。また教育委員会は、歴史文化基本構想の策定や生涯学習、社会教育の推進など幅広い仕事を担っており、まちづくりの視点も重要です。大津市の歴史や伝統の下での教育現場や地域の子どもたちとの関わりを経験されてきた方の存在は、非常に大きなものがあります。とりわけ今後の大津市の教育を展望していく上で、学校現場と共に大津での子ども観を共有し、子どもの視点や子どもの立場を最優先にした学校づくりに取り組んでいけるのではないかと考えます。

だからこそ、各現場に寄り添い、教育委員会と現場の双方が理解し尊重し合う関係づくりのためのパイプ役として大津市の教育現場の経験者の任命が必要であると考えます。よって両議案に反対するものです。

続いて、議案第67号 副市長の選任についてに対する賛成討論を行います。

日本共産党大津市会議員団は、国・県・市の間での人事交流を一概に否定するものではありません。しかし地方分権と言われる今日にあっても、都道府県の財政担当部長や総務省出身の官僚が就任している例などがみられ、これは制度的にも実務的にも未だに国による地方支配の形態を残すものと言えるのではないかと思います。真に地方創生を目指すというのなら憲法に定める地方自治を生かす時であり、今や国との太いパイプや指導・援助で国に育ててもらった時代ではありません。太いパイプ論は結局利益誘導につながりますし、これが役割ともなれば、これほど恣意的で非民主的な天下り人事は正されるべきであり、市民本位の市政運営のためには、市政の実情や市民生活の実情に精通した方に中軸を担っていただく必要があると、私どもは繰り返し指摘し求めて参りました。

そうした意味ではこれまで長きにわたり市職員として市政運営に関わってこられた玉井氏が、井村副市長の後任を担われることについて異論を申し上げるつもりはありません。

しかしながら、大きなミスがあったわけでもなく、今般の井村副市長をはじめとして市長が任命されて要職に就かれた方が任期中で退任されることが余りに多いことについて、その職務に対する見識が問われますし、市の信頼にも関わる問題であると考えます。二役としての業務の遂行にあたって、意見が対立したりすることもあるでしょう。それはお互いの信頼関係をどう構築するのか、

その下でどう理解し合うのかだと思いますが、少なくとも市長はトップとしてそうした努力をされているのか、疑問に思うのは私だけでしょうか。

質疑でも述べましたが、市長によるトップダウンでの業務指示のやり方が、各職場での円滑な業務の遂行を妨げ、職員のモチベーションを低下させています。職員の方々と話していると「市役所会社の社長は市長なので変わる度に、その市長の意向には従うのは当然」と言われることがありますが、代表質問でも指摘しましたが、職員は「全体の奉仕者」として向き合うべき相手は、市長ではなく市民です。その市民の幸せのために、それぞれの所管部署で、職員が見聞きした市民の実情、声を元に施策としてつくりあげていく、現場の声を元に職員が提起していくことができるのが市役所、公務の大切な仕事です。

この間市民センター支所機能のあり方の市の方針について、多くの市民のみなさんから反対の声があがり、市のまちづくりの方向性と市民が望まれている方向性に大きなギャップがあることがわかります。これは市に対し、市民と向き合うことの大切さを伝えているのではないかと思います。市長が合理性、効率性を優先するために、調査や計画立案まで民間企業に委託するような仕事のやり方が、庁内議論の不足や市民への説明責任を果たせないことにつながっているのではないかと思います。

お二人の行政経験豊かな副市長には、あらためて市民との向き合い方、公務のあり方を職員と共に見直し、市長と職員のパイプ役となり、市政に対する信頼の回復に努めていただきたいと思います。

また市長におかれては、新しい二役体制の下で職員と共に市民福祉の向上という自治体としての最大の役割を果たすべく、お互いの意思疎通、情報共有に努め、信頼関係の構築で風通しのよい職場づくりに率先して取り組んでいただきたいと思います。より広範な市民の願いに応え、誰もが住み続けたいと思える大津市政実現に取り組まれることを求めて賛成討論とします。